

平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4848 URL <http://www.fullcastholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 常葉 浩之 (TEL) 03 (4530) 4830  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部長 (氏名) 朝武 康臣  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページで公開)  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績 (平成23年10月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	24,107	△9.5	1,438	18.9	1,504	34.1	1,324	△14.0
23年9月期第3四半期	26,644	△0.3	1,209	98.7	1,122	107.5	1,539	—

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 1,327百万円(△6.0%) 23年9月期第3四半期 1,413百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	3,439.61	—
23年9月期第3四半期	3,998.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	8,919	5,259	59.0
23年9月期	8,747	3,931	44.9

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 5,259百万円 23年9月期 3,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00
24年12月期	—	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、決算期を9月30日から12月31日に変更しております。このため、決算期変更の経過期間となる平成24年12月期は15ヶ月の変則決算となります。

3. 平成24年12月期の連結業績予想 (平成23年10月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第4四半期(累計)	32,874	△4.2	1,803	17.1	1,822	23.1	1,534	△28.4	3,985.82
通期	41,576	—	2,335	—	2,357	—	1,945	—	5,053.73

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 平成24年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については15ヶ月(平成23年10月1日～平成24年12月31日)の業績予想を記載しております。このため、通期の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第3四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期3Q	395,964株	23年9月期	395,964株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	11,100株	23年9月期	11,100株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期3Q	384,864株	23年9月期3Q	384,864株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみには全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢及び雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 3ページ 1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、震災復興関連需要や個人消費の底堅さが増していること等により、緩やかに回復しました。景気の先行きに関しては、欧州政府債務危機に端を発した世界的な景気減速懸念や電力供給の制約、デフレの影響等によって、我が国の景気の下振れリスクも残されている一方で、震災復興関連需要等を背景に、引き続き公共投資及び設備投資は増加し、住宅投資も持ち直し傾向をたどると考えられることから、回復の動きが確かなものとなると考えられます。人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率や完全失業率等の指標が改善傾向にあること等、一部で緩やかな改善の動きがみられてきているものの、依然として企業の雇用過剰感があることから、厳しい環境で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは、当第3四半期連結累計期間において創業事業である「短期業務支援事業」を中心に、生産性の更なる向上を目標としてグループ経営を行うことにより、事業基盤の一層の確立に努めてまいりました。

連結売上高は、前連結会計年度に異動した子会社実績の影響により、24,107百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

利益面では、前第3四半期連結累計期間において赤字だった営業支援事業が異動したこと、また短期業務支援事業の増収効果により、連結営業利益は1,438百万円（前年同期比18.9%増）、連結経常利益1,504百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

第1四半期連結会計期間において特別利益に持分変動利益26百万円を計上したこと、一方で法人税等を199百万円計上したこと等から、連結四半期純利益は、1,324百万円（前年同期比14.0%減）となりました。前年同期比で減少した主な要因は、前第3四半期連結累計期間において関係会社株式売却益522百万円を計上していたことによります。

セグメントごとの業績は次の通りです。

#### ① 短期業務支援事業

稼動顧客数拡大の営業戦略の効果及び平成23年11月より開始した請求単価改定の取り組みの効果が当第3四半期連結会計期間においても継続しており当第3四半期連結累計期間における短期業務支援事業の売上高は22,515百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の抑制により当第3四半期連結累計期間における営業利益は1,733百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

#### ② 警備事業

当第3四半期連結累計期間における警備事業の売上高は1,592百万円（前年同期比5.7%減）と減少したものの、利益面では、平成23年9月期末に実施した営業戦略の見直し、拠点統廃合、人員削減を含めたリストラクチャリング効果により営業利益は89百万円（前年同期比210.8%増）と増益を実現することができました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より171百万円増加し8,919百万円となりました。自己資本は1,327百万円増加し5,259百万円（自己資本比率は59.0%）、純資産は1,327百万円増加し5,259百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて12百万円増加し7,513百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が196百万円増加し3,775百万円となったのに対し、現金及び預金が147百万円減少し3,181百万円となったこと及び流動資産におけるその他が40百万円減少し570百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて159百万円増加し1,405百万円となりました。これは主に無形固定資産が162百万円増加し350百万円となったのに対し、有形固定資産が18百万円減少し311百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より1,168百万円減少し3,376百万円となりました。これは短期借入金が687百万円減少し1,094百万円となったこと、一年内返済予定の長期借入金が670百万円減少し0円となったのに対し、未払費用が145百万円増加し648百万円となったこと、未払金が18百万円増加し1,236百万円になったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より12百万円増加し284百万円となりました。これは退職給付引当金が10百万円増加し、224百万円となったこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期通期連結業績予想に関しましては、当四半期連結累計期間における業績は、セグメントごとに濃淡はあるものの、連結全体では概ね計画の範囲内で推移していることから、平成23年11月11日に発表した平成24年12月期の連結業績予想（通期）に変更はありません。

なお、通期（業績予想）は平成24年4月6日に公布されました労働者派遣法改正法の影響は、織り込んでおりません。平成24年10月に施行される見通しである同法による影響が具体的に見込めないため、今後業績予想修正の必要性が生じた場合には、速やかにお知らせします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の財務諸表に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,328	3,181
受取手形及び売掛金	3,579	3,775
商品	10	11
貯蔵品	7	9
その他	610	570
貸倒引当金	△32	△33
流動資産合計	7,501	7,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	158	141
工具、器具及び備品（純額）	155	170
その他（純額）	16	0
有形固定資産合計	329	311
無形固定資産		
のれん	—	54
その他	187	295
無形固定資産合計	187	350
投資その他の資産		
差入保証金	230	226
その他	551	546
貸倒引当金	△52	△27
投資その他の資産合計	730	745
固定資産合計	1,247	1,405
資産合計	8,747	8,919
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46	47
短期借入金	1,781	1,094
1年内返済予定の長期借入金	670	—
未払金	1,219	1,236
未払費用	502	648
未払法人税等	127	74
賞与引当金	93	70
その他	106	207
流動負債合計	4,544	3,376
固定負債		
退職給付引当金	213	224
その他	59	61
固定負債合計	272	284
負債合計	4,816	3,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	1,921	3,245
自己株式	△2,747	△2,747
株主資本合計	3,968	5,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△36	△33
その他の包括利益累計額合計	△36	△33
純資産合計	3,931	5,259
負債純資産合計	8,747	8,919



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	26,644	24,107
売上原価	20,349	18,679
売上総利益	6,296	5,428
販売費及び一般管理費	5,087	3,990
営業利益	1,209	1,438
営業外収益		
受取配当金	1	1
不動産賃貸料	3	9
持分法による投資利益	—	45
未払金取崩益	15	21
商標使用料	—	19
その他	57	38
営業外収益合計	75	132
営業外費用		
支払利息	59	16
不動産賃貸原価	3	9
持分法による投資損失	75	—
その他	24	40
営業外費用合計	162	66
経常利益	1,122	1,504
特別利益		
関係会社株式売却益	522	—
投資有価証券売却益	22	—
貸倒引当金戻入額	5	—
持分変動利益	94	26
受入助成金	26	—
事業構造改善費用等戻入益	42	—
その他	0	0
特別利益合計	711	26
特別損失		
固定資産除却損	22	4
減損損失	18	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	—
特別退職金	17	—
雇用調整支出金	38	—
災害による損失	85	—
退職給付制度終了損	—	2
その他	1	0
特別損失合計	197	7
税金等調整前四半期純利益	1,635	1,523
法人税、住民税及び事業税	104	112
法人税等調整額	88	87
法人税等合計	192	199
少数株主損益調整前四半期純利益	1,443	1,324
少数株主損失(△)	△95	—
四半期純利益	1,539	1,324

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,443	1,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	2
持分法適用会社に対する持分相当額	8	1
その他の包括利益合計	△31	4
四半期包括利益	1,413	1,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,536	1,327
少数株主に係る四半期包括利益	△123	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	営業支援 事業	技術者 派遣事業	警備事業			
売上高							
外部顧客への売上高	19,761	2,001	3,195	1,688	26,644	—	26,644
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	39	13	1	56	△56	—
計	19,764	2,039	3,208	1,690	26,700	△56	26,644
セグメント利益又は損失 (△)	1,426	△36	108	29	1,527	△318	1,209

(注) 1. セグメント利益調整額△318百万円には、セグメント間取引消去50百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△368百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	22,515	1,592	24,107	—	24,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	22,515	1,592	24,107	△0	24,107
セグメント利益	1,733	89	1,822	△385	1,438

(注) 1. セグメント利益調整額△385百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△396百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 前第3四半期連結会計期間において、「営業支援事業」セグメントに属する連結子会社である株式会社フルキャストマーケティングの株式の一部を第三者へ譲渡したこと及び同社の第三者割当増資の実施により、同社は持分法適用関連会社となりました。これに伴い同社子会社であるテレコムマーケティング株式会社、株式会社イーストコミュニケーション、株式会社エコーシステムは、連結の範囲から除外されました。

また、株式会社フルキャストテクノロジー（現 株式会社夢テクノロジー）の当社が保有する全株式を第三者へ譲渡したため、連結の範囲から除外し、「技術者派遣事業」より撤退いたしました。

これにより前第3四半期連結累計期間では、「短期業務支援事業」、「営業支援事業」、「技術者派遣事業」、「警備事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間から、「短期業務支援事業」及び「警備事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「短期業務支援事業」セグメントにおいて、株式会社おてつだいネットワークスの全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては57百万円であります。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。